

(様式第 2 2)

申請日記入

令和〇年〇月〇日

一般財団法人エルピーガス振興センター  
理事長 岩井 清祐 殿

理事長名記入

補助事業者 住所 東京都〇〇市●●町 1 丁目 2 番 3 号

氏名 株式会社 振興

代表取締役 振興 一郎

令和 3 年度と記入

登記簿と一致

令和 3 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費のうち構造改善推進事業に係るもの）財産処分承認申請書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費のうち構造改善推進事業に係るもの）業務方法書第 2 5 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

交付決定通知にて通知された  
2021 から始まる番号を記載のこと

補助金交付番号	2021xxx
---------	---------

1. 処分しようとする財産及びその理由（別紙）

当社は㈱振興エネルギーの100%子会社であり、親会社である㈱振興エネルギーによる会社吸収ののち事業分割を行い、㈱振興エネルギー 第1支社として引き続き液化石油ガスの販売事業を継続致します。

現社名:株式会社 振興

所在地:東京都〇〇市●●町 1 丁目 2 番 3 号

新社名:株式会社 振興エネルギー第1支社

所在地: 同上

2. 相手方（住所、氏名、使用の場所及び目的）

東京都〇〇市●●町 2 丁目 3 番 4 号

株式会社 振興エネルギー 代表取締役 振興 長太郎

**事業継続会社:株式会社 振興エネルギー第1支社**

3. 処分の条件

液化石油ガス販売事業を継承する事より、補助事業により顧客に設置した集中監視システム及び同用途に供する通信機器は継続して使用すると共に顧客に向けては引き続きこれまでと同一のサービスを提供致します。

補助事業に於いて取得した財産は事業継承を以って取得財産明細表に記載された耐用年数にて継続して運用を行います。

(注) 売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載すること。

(別紙)

処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	仕様	数量	処分の方法	処分の理由	備考
LPWA 通信装置	LTE Cat.M1	540	譲渡	親会社に吸収のため	

(注)

1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載すること。
2. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手及び共有比率を記載すること。

\*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

\*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。